

産学官連携プロジェクト中間まとめへの対応（概要）

1. 予 算

産学官連携関係予算

13年度1次補正予算	469億円
13年度2次補正予算	254億円
14年度当初予算案	3,384億円
総額	4,107億円
（うち地域科学技術振興と重複）	1,260億円
13年度当初予算	2,621億円
（13年度補正 + 14年度当初） / 13年度当初	1.6倍

地域科学技術振興関係予算

13年度1次補正予算	469億円
13年度2次補正予算	254億円
14年度当初予算案	688億円
総額	1,411億円
（うち産学官連携と重複）	1,260億円
13年度当初予算	489億円
（13年度補正 + 14年度当初） / 13年度当初	2.9倍

2. 個別施策

(1) 共同研究・委託研究の促進

契約の柔軟性確保

13年12月:総合科学技術会議 意見具申(研究者の契約意識の醸成、契約による守秘義務等の明確化等)(関係省の対応(秘密保持と研究成果公表の取扱いを記した契約書参考例の検討等))

多様な共同研究・委託研究の推進のためのマッチング研究費

14年度予算案において、マッチングファンドによる産学・産官共同研究の推進(28億円) 大学発事業創出実用化研究開発事業(22億円)を計上

地域におけるクラスター形成

13年度補正及び14年度予算案において、知的クラスター創成事業や産業クラスター計画の推進を重点措置。

(2) 技術指導・技術移転の促進

13年12月：総合科学技術会議 意見具申（機関管理への転換、研究試料・研究材料等の取扱いの明確化等）（関係省の対応（規程の制定・見直し等））

(3) 大学発ベンチャー創出（イノベーションの充実等）

13年度補正及び14年度予算案において、イノベーション施設整備、産学官連携オープンスペース、起業家育成施設に重点措置。

(4) 大学等の人材流動化の促進

13年12月：総合科学技術会議「研究者の流動性向上に関する基本的指針」を策定（関係省において所管機関の積極的取組みを促進）

(5) 大学改革

国立大学の非公務員型法人を目指した検討

文部科学省において、13年9月の「新しい「国立大学法人」像について（中間報告）」の取りまとめ後、教職員の身分等人事制度を含め、13年度中に結論を得るべく検討中

私立大学での研究開発の推進

14年度税制改正において、私立大学への受託研究費の非課税化を実現

(6) 産学官連携の機運醸成（産学官連携サミットの実施）

13年11月に東京にて、大学、産業界、国研等のトップが一堂に会する第1回産学官連携サミットを開催。14年6月に京都市にて、産学官連携の実務者が一堂に会する産学官連携推進者会議を開催予定